

2023年度
事業報告

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

一般財団法人 建設経済研究所

I. 調査研究活動

1. 建設投資動向と社会資本整備に関する調査研究

(1) 建設投資動向と社会資本整備の動向

- ① 建設経済モデルを使用し、当面の建設投資について、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資（非住宅建築投資・土木投資）の分野別に、その規模、伸び率等を予測する建設経済予測を実施した（2023年4月、8月、10月及び2024年1月）。さらに、都道府県別の建設投資を推計するとともに、投資額の大きい都県の占有率の推移等について分析を行った。
- ② 建設投資に影響を及ぼす社会・経済の動きを加味しつつ、様々な統計データを用いて、2035年度までの建設投資・建設市場を予測した。
- ③ 国土交通省公共工事に関する統計と公共工事前払金保証統計との関係や相違点について分析・調査を行った。

(2) インフラ維持管理におけるDX化のあり方

メンテナンス要員である技術職員の減少や予算不足が著しい地方の中小自治体に焦点を当て、インフラメンテナンスの効率化や高度化を後押しする新技術の動向について調査し、実際の効果や課題を整理し、方策案の提言を試みた。

2. 建設産業に関する調査研究

(1) 地域における建設企業の意欲的な取組

地域の中堅・中小建設企業が抱える課題や経営力向上に向けた取組状況について、アンケート調査により詳らかにするとともに、今後の地域建設業の在り方について検討した。

(2) 地域建設業の防災及び災害対応における社会連携

災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域建設業が、復旧工事において実際に果たしている状況を定量的に分析するとともに、防災・減災に貢献していくためには地域社会との連携が重要である点について調査した。

(3) 建設業の経営財務分析、資金動向等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を行った（2023年6月、12月）。
- ② コロナ関連融資の返済状況等を含め建設業の経営財務指標等の分析を

行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行った。

3. 建設労働に関する調査研究

(1) 建設業の人材確保・育成に向けた取組

- ① 2023年10月から導入されたインボイス制度が一人親方等に与える影響について、アンケート調査とヒアリング調査によって、現状を調査した。
- ② 建設キャリアアップシステムの普及が技能者の処遇改善に果たしている実態をアンケート調査により分析するとともに、建設キャリアアップシステムにより蓄積された技能者データを用いて技能者の就労範囲を把握することができること等技能者の状況分析への活用可能性を明らかにした。
- ③ 地域において重要な役割を担う中小建設企業の事業継続の現況を整理し、主流である親族内事業承継や従業員承継に加えて、第三者承継（M&A）についても最新動向の整理を試みた。

(2) 建設技術者・技能労働者数の将来推計と需給ギャップ

2020年国勢調査を用いて、建設技術者及び建設技能労働者の現状を把握するとともに、コーホート変化率法により、2035年度までの将来人数と需給ギャップの推計を行った。建設技能労働者については、型枠大工、とび職、鉄筋作業従事者等職種別にも推計を行った。

4. 公共調達制度等に関する調査研究

(1) 公共工事の事務手続のデジタル化を通じた負担軽減の取組

地方公共団体である発注者に対してアンケート調査を行うことにより、公共工事の事務手続のデジタル化に関する取組状況について調査するとともに、課題や要望を整理し、デジタル化促進の方策や発注者と建設業者の双方に有用と考えられる業務合理化・負担軽減策について考察した。

5. 海外の建設市場及び建設産業の動向に関する調査研究

(1) 欧州の建設業における人材確保・育成に向けた取組

我が国建設業の人材確保・育成の施策立案に資するため、パリ・ロンドン・ブリュッセルの3都市において建設関係企業・団体を訪問して現地調査を行い、欧州の建設労働力の現況と人材確保・育成のために講じられている施策を調査・比較し、考察を行った。

6. その他の受託調査

上記のほか、
「建設業における技能労働者の多能工の実態把握に関する調査」
「2024年問題に対する地域建設業及び技術者の取組に関する調査」
「流動的な人材の確保策に関する実態調査」
「モビリティ・ハブとしての自転車駐車場の整備推進策についての情報収集及び整理業務」
等を実施した。

II. 海外との交流等

1. アジアコンストラクト会議

第26回アジアコンストラクト会議が2023年4月10日～12日に、インドニューデリーにおいて、当研究所のほか、3カ国・地域が参加して4年ぶりに開催された。「建設産業を通じたアジア地域の経済再生」をテーマに各国・地域の現状について発表され、意見交換が行われた。

2. 日韓建設経済ワークショップ

第29回日韓建設経済ワークショップが2023年11月7日～9日に、韓国済州島において、当研究所、韓国国土研究院及び韓国建設産業研究院が参加して4年ぶりに開催された。両国からそれぞれのマクロ経済と建設産業の現況、建設産業の担い手確保と育成等について報告し、意見交換を行った。

3. 韓国建設政策研究院とMOU締結

2024年3月26日に、韓国建設政策研究院と、両機関が関心を有する分野での相互協力について合意するMOU（国際交流協定）を締結した。

III. 広報活動等

1. 「建設経済レポート No.76」の公表、報告会の開催

当研究所の2023年度調査研究成果を取りまとめた「建設経済レポート No.76」を2024年3月に記者発表し、同月22日にレポート報告会を会場とWebとの併用形式で開催した。また、報告会の動画を公式YouTubeチャンネルから視聴できるようにした。

2. 講演会の開催

(1) 建設経済研究所講演会（2023年11月28日）を会場とWebとの併用

形式で開催した。

講演①「労働供給制約社会がやってくるー担い手 1100 万人不足の危機と希望」

講師：リクルートワークス研究所主任研究員 古屋星斗 氏

講演②「建設投資の見通し」

講師：研究理事 朝津陽子

3. 調査研究成果に関する情報発信

(1) 調査研究成果の発表等

調査研究結果を定期的に記者発表、資料配布、ホームページへの掲載を行うとともに、建設関係団体の機関誌や建設専門紙等に建設投資見通し、建設経済レポートのポイント等を寄稿し、広く情報発信を行った。また、業界団体の委員会等の場において、建設経済レポートについて講演した。

「建設投資の見通し」記者発表

(2023 年 4 月、8 月、10 月、2024 年 1 月)

「主要建設会社の決算分析」記者発表 (2023 年 6 月、12 月)

「研究所だより」発行 (毎月)

建設専門紙への寄稿「建設経済の最新分析」9 回連載 (2023 年 4 月～6 月)

(2) データの収集・整備

インフラ整備及び建設産業に関するデータの収集・整理を行いホームページに掲載した。

4. 研究会の開催等

国土政策、建設経済の動向等に関し、国土交通省の担当者、学識経験者等を招いて研究会を開催し意見交換を行った。

以上

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。